

という答弁がありました。

⑥「合併浄化槽設置事業の具体的な事業内容は何か。」という質疑に対し「水質浄化を更に進めるために、平成23年度は、浄化槽の処理能力によって補助金額の区分を行い、窒素及びリンの両方を除去できる型についてのみ上乘せ補助することによって、より高度な処理が可能な機種への誘導を図ることを考えている。」という答弁がありました。

⑦「遊休農地解消事業の業務委託とはどのような内容か。」という質疑に対し「合併により、新市全域の遊休農地解消事業の計画書を作成し、回復可能なものについては、例えば水田としての掘り起こし、農園的な活用などといった計画についてしっかりとらえていく。」という答弁がありました。

⑧「都市計画GIS整備事業の詳細はなにか。」という質疑に対し「印旛地区、本埜地区については紙ベースのデータしかなかったため、航空写真をもとにした新規デジタルマップの作成、印西地区の地形図の修正、都市計画のデータの更新などである。また、備品購入については、パソコンの更新、印刷機、各種ソフトの購入である。」という答弁がありました。

⑨「小林駅舎整備事業について、小林地区のまちづくり懇話会の方々からどうい声があったのか。また、その声を



整備が予定されているJR小林駅舎

どこまで反映させることができるのか。」という質疑に対し、「総じて言えば、懇話会等地域の方々からは駅を中心として活性化を図っていきたいという声があった。その実現に向けて、要望に対応するものとしては、先行した木下駅舎の整備水準と同等という考え方を基準とし、バリアフリー化のため、エレベーター、エスカレーターをそれぞれ1基つけること、自由通路の幅員は木下駅と同等の4.5m程度にすること、明るい雰囲気のある駅にしたいという要望に対して、太陽光を取り入れた形にするなど、地域の方が一緒に協働してつくっていきけるよう

な取り組みもしていきたいと考えている。」という答弁がありました。

⑩「学校図書館蔵書のデータベース化事業とは具体的にどのようなものか。」という質疑に対し、「平成22年度の県の緊急雇用創出事業補助金で学校図書館の蔵書をデータベース化した。そのデータを利用して学校図書館システムを構築する事業である。全小・中学校の図書データを一括してサーバーに取り込み、学校図書館をネットワークで接続して市内の学校図書館蔵書を共有化するものである。これにより、他校の蔵書検索や貸出依頼がシステム上でできる

ようになる。」という答弁がありました。

⑪「小学校施設整備改修事業の財源として8000万円ほどあるが、どのような内容か。」という質疑に対し「小倉台小学校の防水改修工事を予定している。財源については教育施設整備基金からの充当を予定している。」という答弁がありました。

次に、国民健康保険特別会計については、「収納率により交付金の交付率に変動はあるのか。」という質疑に対し「以前はあったが、現在は、法律に基づく広域化等支援方針を策定しており、いわゆるペナルティ的なものの適用はないと考えている。」という答弁がありました。

下水道事業特別会計については、「雨水排水対策施設整備事業のその他業務委託とは何か。」という質疑に対し「手賀第3排水区雨水排水整備路線測量業務委託、手賀第2排水区雨水排水整備路線測量業務委託、小林地区雨水排水整備基本設計業務委託、手賀第3排水区雨水整備詳細設計業務委託である。」という答弁がありました。

受け入れ先の指定事業所は12事業所あり、18種類のサービスで受け入れている。」という答弁がありました。

後期高齢者医療特別会計については、「人間ドック、脳ドックの助成金額はどの程度か、税金の滞納のない方が対象か。」という質疑に対し「人間ドックの助成金については受診費用の2分の1、上限として3万円、脳ドックは受診費用の2分の1、上限として2万円である。税の完納が条件となる。」という答弁がありました。

水道事業会計については、「平成23年度予算に印旛配水場電気計装設備の老朽化ということで更新工事が計上されているが、その他に老朽化施設で更新を計画しているものはあるか。」という質疑に対し「印旛配水場電気計装設備は設置より24年が経過し、毎年保守点検で確認し、消耗品などを交換しているが、今回は盤自体を更新する工事である。その他の予定では印旛地区の残留塩素計を平成24年度に交換等する計画である。」という答弁がありました。

なお、討論は一般会計予算について、2名の賛成討論がありました。

委員会で採決を行った結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定しました。

会計別当初予算規模

(単位：千円、%)

会計区分	平成23年度	※平成22年度	増減額	増減率
一般会計	29,970,000	31,959,435	△1,989,435	△6.2
国民健康保険特別会計	6,970,900	6,670,210	300,690	4.5
老人保健特別会計	0	12,600	△12,600	△100.0
下水道事業特別会計	1,393,876	1,300,323	93,553	7.2
介護保険特別会計	3,442,200	3,202,515	239,685	7.5
後期高齢者医療特別会計	501,200	489,641	11,559	2.4
水道事業会計	719,040	912,928	△193,888	△21.2
計	42,997,216	44,547,652	△1,550,436	△3.5

※平成22年度の当初予算額については、合併前印西市単体の予算、合併後の補正第2号時点と「一部事務組合負担金」(その後の補正)の合計とします。



一般質問

平成23年第1回定例会では開会日から6日間、22人の議員による個人質問が行われ、市政全般に対して活発な議論が展開されました。ここでは紙面の関係でその一部を掲載いたします。

國嶋 久善

個人質問 病院問題について

質問 緊急医療地域に指定されて早7年たっている。7年も印西市に病院がないという事は異常ではないか。
市長 何度も申し上げている通り、市民の安心と安全の為に今後も努力をしていく。

質問

市長、妙な画策をし

回答 意見として承る。

個人質問 北総線値下げに向けて 具体的にどう動く

山本 清

質問1 北総線の運賃値下げについて、印西市は今後、どのように具体的に動くのか。
企画財政部長 千葉県、沿線自治体、北総鉄道株式会社と協議して、「北総線沿線地域活性化協議会」が設立され、印西市長が会長に選出された。市としては、まちづくりや地域の賑わいの創出などの事業を鉄道事業者と沿線地域が連携して実施するための計画の策定などに積極的に取り組んでいく。

質問2 新設された「ふれあいバス」の、「印旛支所―印西牧の原駅」間ルートは、滝野循環バスの代替的機能を持つが、朝夕の通勤・通学時間帯も運行するのか。
企画財政部長 現在のふれあいバスの運行時間帯、運行頻度をもとに検討していくべきもの、と認識している。
質問3 プール開放は新年度、再開するのか。
教育部長 平成23年度の再開予定はない。

個人質問

欠陥ガイドマップと 北総線運賃問題

雨宮 弘明

質問 平成22年度、プールの開放の予算要求額は、同年度の教育予算の何%か。
答弁 プール開放の予算要求額は、726万6000円。平成22年度当初予算の教育費、

質問1 昨年末に発行された合併後初の「ガイドマップいんざい」について、前回のマップと比べて、マンシヨンの棟番号がすべて削除されていたり、マンシヨン名が一部削除されたり、ニュータウン中央駅付近の拡大図にこの数年開発が進んだ戸神台、中央南、武西学園台地区が掲載されていないなどの欠陥が目立つ。マップとして不適合ではないか。
総務部長 新市となって、印西市の文化財、観光名所、施設などを紹介することを目的としたので、住宅の案内についてはある程度省略した。
質問2 北総線の運賃問題について、「合意書」で設置されることになっていた「地域活性化協議会」が1月20日にやっと設置されたが、規約の設置目的にはにぎわいの創出しか書かれていない。更なる値下げのための協議はしないのか。
企画財政部長 運賃の値下げといった抜本的なものについては、地域公共交通の活性化再生法による活性化協議会では補助の対象にならないという点なので、別途県の呼びかけによる協議会で検討していくことになった。

質問 運賃が下がれば自然に乗客は増え賑わってくる。北総鉄道株式会社は平成22年3月末現在で累積損失は301億円で52億円の債務超過状態にある。この問題を解決しない限り北総線の運賃問題は解決しない。
市長 現在県の呼びかけにより沿線自治体と北総鉄道の状況について勉強を行っている。

個人質問

ふるさと印西を 賑わいの街・笑顔集う街に

上條 公司

質問 次代を担う子ども達への教育環境充実を常に願っている。①学童保育所の防犯や緊急時対策は機械警備を設置し対応していることだが、火災時の定員オーバーにどう対処するか。②更なる障害児教育環境の向上を目指し、障害児在籍幼保施設への支援の現状と見通し。③六軒の厳島神社境内土俵で毎年開催される六軒子ども相撲に助成を望む。

健康福祉部長 ①学童保育所の児童数が増えた場合には、第二学童という形で対応する。
教育部長 ②障害児入園時には、補助教員の配置を検討したい。
教育長 ③地域振興と青少年健全育成の観点から、六軒子ども相撲への助成は考えたい。

質問 高齢者支援の観点から、(利用者の呼び出しに応じる)ダイヤモンド交通と、日用品の購入もままならない買い物難民の支援策をお訊ねする。
企画財政部長 印西市地域公共交通活性化協議会において市内公共交通の整備充実を図るため、ダイヤモンド交通始め新たな方法を検討、平成24

る。今回の合意は第一歩であり、この次どういう形で運賃値下げに対する共通理解を持てるか勉強したい。

合併によるスケールメリットを生かすというが、具体的には。
市長 市税の40%強が人件費である。定員の適正化、組織の見直し、公共施設の見直しなど。
その他の質問
・残土街道の汚名は即刻返上したい。再度環境を破壊する市内残土の現状を問う。
・印西市の税金は近隣市町と比較し高いか。標準税率がある限り幅はそう無いと思うが。
・千葉ニュータウン事業関連
・市内公園の現状と提案



六軒厳島神社境内に建つ第二十四代横綱 鳳谷五郎関の石碑

個人質問

中央駅、牧の原駅、 日医大駅前の駐車場について

板橋 睦

質問 都市再生機構が設置、株式会社千葉ニュータウンセ

ンターが管理運営を行っている駐車場が、国の独立行政法

人整理合理化計画により都市再生機構に更地にして返還することとなったため、千葉ニュータウンセンターは3月21日で駐車場利用者と契約を終了するが、今後の予定は。

市長 印西市域の暫定駐車場は3箇所、都市再生機構が設置し、株式会社千葉ニュータウンセンターにこれを賃貸した上で、同社が管理運営を行っている。国の独立行政法人整理合理化計画により、機構と関係法人との間の契約適正化のため、競争性のない随意契約を改め、原則として全て一般競争入札などに移行することとされ、機構はこの方針に基づき昨年10月に暫定駐車場用地3箇所を一体で借り受ける駐車場事業者を一般公募した。その結果、日本パーキング株式会社を暫定駐車場事業用地の賃借人として決

定したとのこと。新しい駐車場事業者は、時間貸し駐車場として運営する予定であると機構から聞いている。駐車場事業者の切り替えにあたっては、旧駐車場事業者による工作物撤去作業及び新駐車場事業者による改修工事を予定している。その間は利用できない状況になるが、この期間を出来る限り短縮できるように新・旧事業者で調整しているところである。市としても、利用者の不便が生じないよう機構に申し入れているところである。

その他の質問

・環境問題について(印西クリーンセンター・平岡自然公園について)
・市情報の周知について(視覚障害者への対応について)

個人質問

合併後の行財政改革

海老原 作一

質問 職員の年齢構成から見えてくる課題について

市長 職員の年齢構成は、40、50歳代が約60%を占めており20歳代が少なく、平成26、27年度に多くの退職者が見込まれる。

質問 職員の適正定員を算定する場合に、総事務量に代わり総労働時間を基準にする方法があるが、職員の総労働時間の集計は容易にできるの

か。
総務部長 人事管理上のシステムとして把握はできる。

質問 定員管理計画の遂行に当たり、定数だけではなく、総労働時間という視点が重要と思うが。

企画財政部長 総労働時間も含め様々な観点の中で、定員管理、また人件費削減につながるか今後行政改革大綱の作成の中で検討していく。

質問 市税に対する人件費の割合について

企画財政部長 平成22年3月の補正後の予算では市税は約150億円で総人件費は約65億6千万円で割合は約43・7%となっている。

質問 財政計画策定に当たり財政指標の目標値について

企画財政部長 新たな財政指標等の目標値を設定したい、具体的には決算カードにおける財政指標を基本に考えている。

その他の質問

・社会保障制度の一環としての扶助費について

定は前期基本計画の策定に影響を与えるが、両計画の整合性についてはどうか。

答弁 今後目標値を超えて健全財政運営ができなくなるということならば、第1次基本計画に係る事業の見直しが必要になるが、今後、両計画の趣旨を尊重しながら相互調整をして両計画を策定していくことを考えている。

個人質問

クリーンセンター問題

松尾 榮子

質問1 千葉ニュータウン事業の収束を控え、大街区などへの企業立地促進、高速道路へのアクセス向上のために

も、道路面での成田との接続。将来の東京外環道への接続は最重要課題。北千葉道路について①印旛―成田間②国道

464号掘割部③市川―鎌ヶ谷間事業化への取り組みは。

市長 ①1期区間(印西市若萩―成田市押畑)9.8kmは用地買収率約99%。2期区間(成田市押畑―大山)3.7kmは約63%。引き続き工事、用地買収を推進。②白井市谷田から印西市若萩まで約10kmの国道464号掘割部に4車線を整備。ランプは東京電機大学付近、千葉龍ヶ崎線交差付近、牧の原モア付近、印旛日医大駅付近の4カ所。全体の供用開始は平成25年度予定。③県とも一層連携を図り、北千葉道路全区間の早期整備が図られるよう努める。

その他の質問

・社会保障制度の一環としての扶助費について

質問2 印西クリーンセンター更新問題について。事業対象候補地の選定は。

環境経済部長 昨年11月候補地3箇所における当市のまちづくりからの見解について回答。組合では現在、選定のためのスケジュールや事業費などの比較検討資料をまとめており、整理し次第正副管理者間で協議し、今年度内を目途に決定したいとのことである。

個人質問

情報インフラの整備について

小川 義人

質問 クリーンセンターの更新は、市のこれからのまちづくりや市民の生活環境に今後何十年にもわたって影響する大きな問題。候補地の決定にあたっては周辺の市民に十分に説明し理解を得ていくことが最も大切であり、市として特にその点を組合に対して申し入れていただきたい。

答弁 市から組合へ十分伝えていきたい。

個人質問

交通モニター廃止について

櫻井 正夫

質問1 昨年廃止された県安全対策課の交通モニターについて

市民部長 千葉県に確認したところ、千葉県交通モニターは第一次千葉県交通安全計画に基づき、昭和46年に創設されて以来、交通事故の未然防止に大きな成果を上げてきたが、平成21年度で廃止されたが、平成22年度で廃止され、今後の道路利用者からの相談や意見については、平成12年に千葉県にも開設された道の相談室において、相談や意見を受け、その処理や対応は関係機関で迅速に行うワンストップサービスで対応し、道路行政に的確に反映させて行くとの事である。

質問2 ①岩戸地先の道路改良について②吉高地先の国道464号線のガードレールの取付け改善について

①岩戸地先の道路改良については、②吉高地先の国道464号線のガードレールの取付け改善については、

①網の整備も重要である。印西地区では、最後の空白地帯であった小林地区の2町内会(台方・砂田)が、平成20年5月に通信事業者に対し、要望活動を行った。異例の早さで、平成21年1月に光ファイ



更新が予定されている印西クリーンセンター



身近な行政として重要な役割を担う支所

質問1 千葉ニュータウン、印旛中央地区事業とUR(独

個人質問

開発事業、福祉事業及び支所の役割について

石井 文夫

バーのサービス提供が開始された経緯がある。①光ファイバー網の空白地帯について②印西市による通信事業者へのはたらきかけについて
総務部長 ①光ファイバー網の空白地帯の状況については、印西地区では全域で利用可能な状況であるが、印旛地区では印旛日本医大駅周辺のニュータウン区域と平賀学園台を除く地域、本埜地区では滝野地区を除き、光ファイバー網が整備されておらず、利用できない状況にある。一部区域に、ケーブルテレビ会社

- ・交通施策について
・小林地区の基盤整備について

その他の質問

サービスを展開している。②市における未整備区域の対応については、市が新規に通信網を整備し、それを通信事業者へ貸し出すなどの方法は考えていない。通信事業者に取材を行ったところ、基本的には利用希望者が一定規模以上あれば事業展開を検討したいと聞いている。市としては、情報格差が解消されるように該当する地域に情報提供をしていきたいと考える。

立行政法人都市再生機構)の関係を伺う。
都市建設部長 ニュータウン事業は昨年末時344ha未処分地で平成30年度処分完了目標。URと企業庁が事業者で責務あり。市は将来管理者で協議や調整など実施。中央地区は組合準備会などと課題洗い出し検討中。URとは事業化へ協力・支援の確認書を

個人質問

行政事務・行政サービスの電子化の推進

橋本 和治

健康福祉部長 印旛・本埜

行政事務・行政サービスの電子化の推進状況は。
総務部長 「印西市情報化計画」により、庁内各部署と調整しながら取り組んでいる。
質問 合併に伴うシステム統合は完了したか。
答弁 合併に伴うシステム統合はすべて完了し、現在は通常ベースで運用している。しかし、個人や法人の名寄せ作業は、今後通常業務の中で整理していくことになる。また、統合型GISなどの様に、ベースになる地図が整備されたのちに、各課などが情報を入力するものなどは、現在作成している航空写真をもとに、順次、データ整備する。

クラウドは、高価な機器を使わなくても、インタ

地区に無かったサービスの新規利用者が増加傾向に。児童虐待などの相談については、相談所へ依頼するまでもなく、市の対応の中で殆んど解決が図られている。
質問3 地域のまちづくりと支所の役割について伺う。
市長 地域のまちづくりにはコミュニティの醸成やボランティアの推進は欠かせない。地域の実情や環境に合ったまちづくりでは、身近な行政として支所も重要な役割を担っていると考ええる。

からインターネットで申告することを約束する」と答弁した。
インターネットによる申告の準備はどうか。
市長 電子申告の準備として、電子証明書を取得した。確定申告は会計士にお願いしている。会計士を通して電子申告を行うこととしている。
質問1 合併後に調整する行政事務事業の調整状況について
市長 市民生活の激変緩和の観点から、合併前の市村の制度を引き継いだものや、各種計画のように、新市としての政策的な判断をもとに策定をすることとしたものである。そのような観点をもって現在調整を進めている。
質問 調整終了の時期をいつごろ目途とするのか。調整方針について
企画財政部長 将来的な検討を要するというものもある。基本的には平成23年度中を目途に調整して参りたい。

個人質問

新市誕生、一年を踏まえて

藤代 武雄

質問2 新市基本計画を実現するための財源について
企画財政部長 新市基本計画の内容を踏まえ、現在新市の総合計画素案の策定作業を進めている。素案の基本構想では、今後の財政見通しで、大変厳しい財政運営が続くと予想している。新市基本計画を実現するための財源については、財政状況を踏まえ、今後策定していく基本計画並び

て、電子証明書を取得した。確定申告は会計士にお願いしている。会計士を通して電子申告を行うこととしている。
質問 現在活用している社会資本整備総合交付金などを印旛、本埜地区においても財源としての考えがあるか。
答弁 住民ニーズに対応した都市基盤整備の財源については、国からの交付金を念頭に置きながら、一般財源、地方債、また基金といった財源を総合的に勘案し地域の特色を生かし、地域の均衡ある発展に努めて参りたいと考えている。

個人質問

都市再生機構の暫定施設と北総線運賃問題

山下 兼男

質問1 印西市の暫定施設(含道路他)の実数について
都市建設部長 高花シヨツピングセンターほか4カ所、駐車場は各駅前3カ所、道路は滝野地区北側道路と東京電機大学南側の南環状線である。

質問2 印西市は北総鉄道への出資者(株主)として適正な線路使用料を収受すべきではないか。
企画財政部長 国土交通大臣から認可を受けている状況を考えている。市としては、今後とも運賃問題について、線路使用料も含め、県及び沿線自治体が共通理解を深め、まとまっていくことが重要であると考えている。

質問 都市再生機構の事業収束と今後の措置について
答弁 千葉ニュータウンセンターが管理運営者であり、本設化して継続する場合は建物を買収して必要な修繕を行うことになり、それ以外は土地及び建物を機構へ返還後閉鎖し、建物を存続させたまま土地処分を行うか、建物を除去のうえ更地にして土地処分を行うことになる。危険性や早急な対応が必要なものがあれば市としても対応を要望

質問 京成電鉄と北総鉄道の決算状況及び自治体の補助金の必要性について
答弁 平成21年度は京成電鉄が約182億円の営業利益、北総鉄道が約34億円の経常利益である。北総鉄道の経営状況や利用者の状況など、勉強

会で京成電鉄も含め理解を深めることが重要と認識している。引き続き北総鉄道と情報交換を進めたい。また沿線地域の活性化を図ることで、不

合理的な点が発生若しくは出現した場合、合意書に押印した関係者間で協議すべきものと認識している。

個人質問

市の災害に対応した危機管理対策について

齋藤 光彦

質問 危機管理対策について
①地域防災の取り組み
②職員の危機管理能力向上施策
③消防団の組織強化施策

総務部長

①平時から全庁を挙げての防災体制整備は必要不可欠で、特に大規模災害発生時には、自助・共助といった地域住民相互の活動体制を整えるのが重要な課題で、自主防災組織の果たす役割が大きいものと考えている。現在市内には、70の自主防災組織が結成されており、今後も地域特性を生かした活動を支援していきたい。②市では、災害時の初動対応が重要なことから、職員初動マニュアル及び災害時応急活動体制にあわせ、各課で個別対策マニュアルを作成し、迅速な応急対応にあたるようにしている。また、合併により市域も24倍に広がり、災害時の初動対応として、市内全域をパトロールできる体制整備などを行っている。災害発生時には、発生直後の情報の収集、連絡、活動体制の確立など応急対策活動を迅速に行うことが重要なことから、職員を対象とした防災研修な

合理的な点が発生若しくは出現した場合、合意書に押印した関係者間で協議すべきものと認識している。

ど開催を検討していきたい。③印西市消防団は、合併後48分団部、充足率は、定員791人に対し実員数は722人、充足率91%である。団員は、それぞれの地域住民が中心の構成だが、近年は、団員の就業形態の変化で、被雇用化率が団員の構成の多くを占めていることから団員の確保には、苦慮している状況であり、消防組織力強化施策として機能別消防団や学生消防団の先進地視察の実施、消防団車両の更新整備、組織の統合など検討を進めていきたい。

その他の質問

千葉ニュータウン事業について
交通問題について他



個人質問

人口構成及び財政見通しなど

金丸 和史

質問1 印西市の人口構成

①近年の人口の動向
②人口減少(自殺予防)対策
③人口構成の特徴と問題点

市民部長

①ここ数年は年平均2000人増加している。死亡原因の調査は行っていない。

健康福祉部長

②自殺予防対策としては講座の開催、専門職の配置や澤野大地選手をイメージキャラクターとした啓発活動を行っている。

企画財政部長

③50歳台を頂点とするつぼ型ピラミッドで、国・県とは異なっている。また問題点としては20歳台を

中心とした若年層の流出が顕著であるため、雇用の場の確保など魅力あるまちづくりが必要である。

質問2 財政状況と将来見通し

①市債と基金の残高と見通し
②固定資産税等の見通し

企画財政部長

①市債平成23年度末で252億円、基金は66億円となり、平成27年度から約4億円程交付税が減額となる見通し。

市民部長

①83億円強を見込むが、今後も同程度の収入と予測。

その他の質問

北総鉄道問題ほか

個人質問

ふれあいバスの新ルートについて

中澤 俊介

質問 ふれあいバスの運行ルートの見直しについて何う。

企画財政部長

市内全体の公共交通の整備・充実を図るため、「印西市地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、協議会において、「印西市地域公共交通総合連携計画」の素案をまとめた。素案では、連携計画の目標を達成するための事業スケジュールとして、平成23年度から平成25年度までの3カ年を予定している。ふれあいバスについては、平

質問 日曜運行の実証実験について何う。

答弁

ふれあいバスの日曜・祝日運行については、ふれあいバスの2ルートの新設と同時に実証実験を行う予定で、本年秋の運行を目指して今後準備を進めたいと考えている。

質問 高齢者の無料化について何う。

答弁

素案では、「民間路線

バスを含めた運行頻度や運賃等のサービス改善については、民間バス事業者等と調整しながら平成23年度に検討し、平成24年度以降に実証運行する」事業スケジュールとして

いることから、この中で、ご提案の高齢者の無料化についても全体の運賃体系を研究する中で、協議会において検討したいと考えている。



ルートが新設されるふれあいバス

個人質問

農業従事者の命を守る施策について

浅沼 美弥子

質問 日本の農作業事故による死亡者は、1971年に

調査を開始後ほぼ横ばいの毎年400人前後。労働災害による死亡発生件数がほとんど

の産業で減少傾向にある中農業は増加傾向。また、就労人口10万人当たりの死亡事故発生件数が建設業を上回るなど

危機的状況である。国を始め、

会議録がインターネットで閲覧できます

ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/inzai/inzai.html>

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は、紙面の都合により要約してあります。今までの会議録による閲覧に加え、インターネットによる閲覧ができますので、ぜひご覧ください。

なお、従前どおりの会議録の閲覧も次の場所で閲覧できます。第1回定例会の会議録は、6月中旬頃閲覧開始予定です。

- ◇議会事務局(市役所5階)
- ◇行政資料コーナー(市役所1階)
- ◇支所(印旛・本埜)
- ◇市内図書館6館(大森、小林、小倉台、そうふけ、印旛、本埜)

印西市議会 会議録の検索と閲覧

検索する

閲覧する



?使い方

地方自治体や関連機関・団体が一体となって農業従事者の命を守る施策に真剣に取り組んでいく必要があると考える。現状について伺う。

環境経済部長 近年農業機械の大型化・高性能化の一方、農業従事者の高齢化や兼業化等により、機械操作ミスや不慣れた操作が重大事故に結びつき、千葉県内でも毎年5名前後の方が尊い命を落としている。トラクターなどの農業機械作業にかかる事故の割合が7割を占めている。

質問 事故防止対策の取り組み状況について伺う。
答弁 県では水稲作業が始まる前と収穫期間に合わせ、農作業安全運動や農作業事故ゼロ推進研修会を実施。市で

は「印西市農業機械士協議会」と協力し、ポスターの掲示やパンフレットなどの配布による事故防止啓発に努めている。

質問 全国では機械士会が核となった取り組みで大きな成果を上げている。機械士会の活性化について伺う。

答弁 合併当時は旧印西市の農業機械士協議会が活動していた。今後は市全域で推進するため、印旛・本埜地区の農家へ農業機械士協議会のピアーナル活動などを行っている。

その他の質問
・「若者のミカタ」政策について
・奨学金制度の創設について
・就職活動支援の拡充について

個人質問

農業・医療・生活を破壊するTPPに反対を

山田 喜代子

質問1 例外品目なしに100%の貿易自由化をめざすTPPは日本農業を破壊し、

食の安全と安定的な食料供給を脅かす。全国各地でJA全中、消費者団体など地域ぐるみの反対運動が展開されている。12月には全国町村長大会が参加反対の特別決議を採択、農業委員会の全国会長代表者集会では反対の決議が満場一致で採択。市町村議会での可決は980自治体を超える。参加により市の農業の影響は。また市は農家やJAと話し合

いを行っているのか。

市長 究極的には自由貿易と農業の再生の両立を目指す必要があると考える。農業への影響は平成18年度88億3千万円の産出額で、参加すると29億5千万円ほどの減額で54億3千万円位となる。西印旛農協からはTPPへの参加反対の要望書が上がっている。

質問2 住宅リフォーム助成制度について、地域経済活性化に波及効果が大きく、全国180自治体に広がっている。国の試算では住宅投資

17・1兆円に対し、他の産業部門を含めた生産誘発額は33兆円に上るとしている。兵庫県明石市では20万円以上の工事に10万円を限度に費用の10%を補助。10倍以上の波及効果を上げている。地元業者の雇用確保の為に制度の導入を。

都市建設部長 国、県、市町村の動向を調査研究する。
質問3 UR賃貸住宅のス

質問 印西市内の調整区域にどのくらいの事業所があるのか。

環境経済部長 市内に解体事業所は15事業所ある。その全てが市街化調整区域に事業所を有している。
質問 印西市岩戸に解体作業所の許可申請が出されているが、このことについては、

県の指導要綱では、「生活環境を保全する」と規定しているが、全く反対の事態が生ずるのでは。
答弁 県が許可を出し県が事業者に対し必要な指導を行う事となっている。施設の設置に当たっては、県ならびに市の土地利用計画及び環境保全に関する計画に適合するよう努める事とされており、事業者においては生活環境に影響を与えない業務を行うものと考えている。

質問 自動車リサイクル法

テニスボール、縁石撤去を。
市長 住民とUR、大家の方との話し合いで善処を。
その他の質問
・印旛高校跡地に大森幼稚園
・大森保育園、木下保育園の幼保一体施設の問題点について
・21住区の病院誘致早期実現と、市民への情報公開を

質問 印西市内の調整区域でも建物を建てなければ許可される。しかし、事業を始めてから管理事務所やトイレなどの施設を作っている。どのように考えるか。
答弁 許可権者は千葉県となつている。県としても指導要綱を定めて許可後においても立入検査を実施して事業者の行為に対しても管理されているものと認識している。許可施設においても懸念されている事態にならないよう責任を果たしていくものと考えている。

その他の質問
・合併浄化槽の維持管理に補助金を出す考えはないか。
・いにはの森公園入口に歩道を作ることが出来ないか。
・角田地区に入る交差点工事及び角田地区につながる生活道路の進捗状況について
・印旛日本医大駅前有料駐車場について



アクセス特急の停車が待望される印西牧の原駅

個人質問

道徳意識の向上・印西牧の原駅圏の活性化

近藤 瑞枝

質問1 幼い頃から人を敬う心、思いやる心、助け合う心を育み、心の豊かな印西市を目指して①道徳教育は。②不登校対策は。

教育長 ①人間関係づくりのプログラムをはじめ、コミュニケーション能力を重視した事業を行っている。②不登校の子どものいる親へのサポートとして、教育センター内に教育相談室を設置。複雑かつ深刻な場合は、子育て支援課・県・児童相談所などと連携を図り、適切な支援・援助を行い解決に努めている。

車を。②郵便局開局を。のため重要と認識している。昨年未も申請したが、今後も様々な機会を捉え強力に働きかけていく。

環境経済部長 ②どのような働きかけが現実的で効果的か、協議を進めていく。
質問3 市道の凍結時の安全点検及び対処について
市長 路面凍結が予想される場合、依頼した市内業者がパトロールを行い、融雪剤を散布し安全点検及び対処に努めている。

質問2 印西牧の原駅圏の活性化に対する印西市の働きかけについて①通勤通学時間帯だけでもアクセス特急の停

質問4 日本埜地区のみ、ゴミ出しが煩雑なのは何故。
環境経済部長 合併協議に基づき旧村の収集日を踏襲。

ご意見・ご感想をお寄せください!

議会だよりを読んで感じたことなど、皆さまのご意見をお待ちしております。
〒270-1396
印西市大森2364-2 印西市議会事務局
TEL: 0476-42-5111
(内線607・608)
FAX: 0476-42-5299
Mail: gikai@ml.city.inzai.chiba.jp

《議会を傍聴してみませんか》

次の定例会は、6月9日(木)~6月30日(木)の会期予定です。開会時間は午前10時からとなりますので、5階議場にお越しください。なお、都合により変更になる場合もあります。詳細については、お尋ねください。

印西市議会事務局 ☎0476-42-5111 (内線607・608)



大規模な改修が予定されている中央駅前センター(昭和62年開館)

今後は印西市全体の統一化・滝野地区の信号設置時期・市内公共交通バリアフリー

個人質問 高齢化社会への対応と インフラの老朽化対策

武藤 邦芳

質問 ①人口構成の将来予測 ②社会保障費の増加見込み ③箱モノの維持管理費の把握 ④箱モノの再取得費用の積立 ⑤生産年齢人口一人当たりのインフラ負担
市長 ①平成32年の本市の将来人口を約10万人と想定。年齢構成別は15歳未満の年少人口が1万4400人で全体の約14・4%、生産年齢人口が6万3300人で約63・2%、65歳以上の高齢者人口は2万2500人で約22・5%

あるが、合併による施設の増加、各部署で共有できる修繕に関する保全基準等の整備が未整備となっていることから長期的な維持管理費の把握はしていない。④現在ある施設は整備時期が集中したこともあり、経年による老朽化も同時進行していることから同時に大規模な改修などが必要となる。⑤各公共施設について長期的な維持管理費の把握ができていないので、インフラ負担についても算定できない状況

個人質問 市政運営・平成23年度の 予算と重要施策

岩崎 成子

質問1 平成22年度の総括、評価と今後の取り組みについて何う。
市長 まずは何と言っても合併が最大の事業であった。合併により高められた基礎自治体としての総合性と自立性、地域の貴重な財産である人、自然、文化、産業、都市基盤などを結集し、新印西市として新たな第一歩を踏み出したことである。私も年度当初から、市民の皆様のご意見を直接伺いながら、合併協議会で決定された事務事業の調整を行ってきた。行政サービス全体では、大きな混乱もなく、新市へ移行できたと考えている。できるだけ市民の皆様が合併して良かったと思えるようにと心掛け市政運営にあたっていているところである。今後の取り組みは、合併時に策定された「新市基本計画」を踏まえ、新生印西市の指針となる「次期総合計画」を策定し、

快適で魅力あふれるまちづくりを総合的かつ計画的に推し進めていきたいと考えている。
質問2 平成23年度の予算の規模と概要について何う。
企画財政部長 一般会計の歳入歳出予算(案)の総額は、299億7千万円を計上、前年度比6.2%の減となる。概要について歳入面は、固定資産税などの増収要因はあるが、自主財源の根幹をなす市税収入は減収となる。現状の歳入確保が厳しい状況である。歳出面は、人件費、社会保障関連経費及び補助費などの経常的経費が増加、また千葉ニュータウン21住区の街開きに係る経費や施設の改修及び維持管理費の増などにより、今後も厳しい財政状況が予測される。
その他の質問
平成23年度の主要事業について
交通問題について
高齢者福祉の充実について

各常任委員会での審査

一部の議案について、所管の常任委員会に付託し、審査を行いました。各常任委員会に付託された議案は、3月7日に総務企画常任委員会、8日に建設経済常任委員会、9日に文教福祉常任委員会をそれぞれ開催しました。
ここでは、紙面の関係により、委員会で行われた議案の主な質疑及びその答弁の一部について掲載します。

総務企画 常任委員会

議案第1号 印西市特別顧問設置条例の一部を改正する条例の制定について(特別顧問の対象者及び任期の変更)
質疑 市長の委嘱をする意思があれば、何人でもよいのか。
答弁 人数、定数の定めは特段ない。

議案第2号 職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について(自ら所有する住宅等に居住する職員の住居手当の廃止)
質疑 改正により、対象となる人数と総額で幾ら減額になるのか。
答弁 平成23年2月1日現在、住居手当受給職員は216名。改正により、平成23年度は現行4300円が3000円の支給になり、減額となる額は336万9600円。
平成24年度は1500円の支給となり、減額となる金額が

議案第3号 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(児童扶養手当障害認定医の報酬額の追加)
質疑 報酬額、日額3万2000円の根拠は。
答弁 印旛郡内の他の自治体との均衡などを考慮し、平成10年4月から3万2000円となった。

議案第4号 印西市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について(事務分掌の見直し等による所要の改正)
質疑 行政管理局が今まで企画財政部になぜあったのか。行政管理局自体は存続したまま所管が総務部に移るといふことではないのか。
答弁 平成22年度は、行政改革或いは組織をどう考えていくのかということは経費節減も絡むという考えのもとで、企画財政部内であった。しかし、この1年で、事務の性格として人事との連携が非常に重要であり、より効果的に効率的に行っていくために総務部内への見直しをした。また、基本的には課が移るだけだが、現行の2班集体から1班集体に見直す予定。

議案第5号 印西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(出産一時金の額を35万円から39万円に引上げ)
質疑なし

議案第24号 市の境界変更について(境界変更)
質疑 印西市に入ってくるほうの字名は、八千代市の堀の内となるのか、あるいは船尾ということ、何か新たな地番が割り振られるのか。
答弁 かつて八千代市の区域だったものが、今度印西市になる。周りが船尾字新田なので、その字を隣接の字に変更する手続を今後進めていく。

議案第25号 指定管理者の指定について(中央駅北コミユニティセンターの管理を特定非営利活動法人フレンドリープラザに行わせるもの)
質疑 公募について、市のホームページで告知したとのことだが、業者へは何か個別に案内などはしたのか。
答弁 ホームページで掲載したのみである。

平成23年 第1回定例会 議案等議決結果

議案番号	件名	議決の結果
議案第1号	印西市特別顧問設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第2号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第4号	印西市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第5号	印西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第6号	印西市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	印西市立学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第8号	平成22年度印西市一般会計補正予算 (第6号)	原案可決
議案第9号	平成22年度印西市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	原案可決
議案第10号	平成22年度印西市老人保健特別会計補正予算 (第1号)	原案可決
議案第11号	平成22年度印西市下水道事業特別会計補正予算 (第3号)	原案可決
議案第12号	平成22年度印西市介護保険特別会計補正予算 (第3号)	原案可決
議案第13号	平成22年度印西市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	原案可決
議案第14号	平成22年度印西市水道事業会計補正予算 (第2号)	原案可決
議案第15号	平成23年度印西市一般会計予算	原案可決
議案第15号修正案	平成23年度印西市一般会計予算に対する修正案	否決
議案第16号	平成23年度印西市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第17号	平成23年度印西市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第18号	平成23年度印西市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第19号	平成23年度印西市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第20号	平成23年度印西市水道事業会計予算	原案可決
議案第21号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第22号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第23号	財産の取得について	原案可決
議案第24号	市の境界変更について	原案可決
議案第25号	指定管理者の指定について	原案可決
議案第26号	指定管理者の指定について	原案可決
議案第27号	印西市道路線の認定について	原案可決
議案第28号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決
議案第29号	財産の取得について	原案可決
議案第30号	平成22年度印西市一般会計補正予算 (第7号)	原案可決
議案第31号	平成22年度印西市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	原案可決
議案第32号	印西市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発議案第1号	印西市議会議員の費用弁償の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
請願第22-5号	夏休みの小学校のプール開放再開を求める請願	不採択
請願第22-6号	滝野循環バス補助金予算の執行に関する請願	不採択
請願第22-7号	TPP、FTA、EPAなど、輸入自由化推進路線の見直しについて意見書提出を求める請願	不採択
請願第22-8号	米価暴落に歯止めをかけ、備蓄米40万トンの買入れなど緊急対策の即時実施について意見書提出を求める請願	不採択
請願第23-1号	NHK放送受信料の支払いに関して、ケーブルテレビ配信の株式会社広域高速ネット296がNHK千葉放送局に対して行う団体一括支払いに関する特例を地域住民が受けられるように要請することを求める請願	採択

建設経済 常任委員会

議案第6号 印西市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について(融資要件、連帯保証人の要件等の改正)

質疑 融資運営委員会の構成が変わることにより、どのようなところが充実し、より公正になると考えているのか。

答弁 融資運営委員会の構成については、これまで7人の委員のうち4人が金融機関の委員という状況であったことから、公正な審査をしても、偏った機関から過半数以上

上の委員を選出しているということは、公平性に欠けるといいう指摘を受ける可能性があるため、その点も考慮し改正するものである。

議案第23号 財産の取得について(小林字瓜坪台の土地)

質疑 街区を区分して、工事を実施しているが、全街区を一度にできない事情があるのか。

答弁 事業者の考えもあるが、ニュータウンの新住事業の工事完了の日付の違いや補助金関係の2つが主な理由である。

議案第27号 印西市道路線の認定について(市道路線の認定)

質疑 東の原の道路について、住宅が建っていない地域や、ある程度住宅が建っている地域があるが、道路認定する時期の基準をどのように考えているのか。

答弁 開発行為における道路の整備であることから、開発行為の工事の完了公告がされてから認定を行うこととなっている。



文教福祉 常任委員会

議案第7号 印西市立学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について(新設した学童クラブ等を加えるもの)

質疑 学童クラブのない学校からは、学童クラブの建設の要望は出ているか。

答弁 地域の方からは要望は出ていない。

議案第21号 工事請負契約の締結について(仮称)中央駅前地域交流施設等整備建築(工事)

質疑 会議室として一番大きな部屋で最大何人が収容可能か。

答弁 1号館2階の会議室2部屋のパーティションを開放すると約80人。2号館3階部分の会議室で約60人を想定している。

議案第22号 工事請負契約の締結について(仮称)中央駅前地域交流施設等整備機械設備(工事)

質疑 落札業者の実績と年間の維持管理費はどのくらい想定しているか。



永治小学校内に新設された永治学童クラブ

市川市第2、第3庁舎の空調設備が主な実績である。維持管理費の予測は、現1号館の経費が1260万円である。2号館が増え、多くても倍程度と考える。

議案第26号 指定管理者の指定について(印西市立小林第2学童クラブの管理を社会福祉法人 和泉会に行わせるもの)

質疑 指定管理の期間は通常3年であるが、今回1年になっている。これは、小林学童クラブの指定管理の期間に合わせたということか。

答弁 小林学童クラブの残り1年に合わせた。今年の秋に、次の指定管理者の選定手続きを行うので、その時改めて公募という形で実施したい。

視察研修報告

クリーンセンター次期中間 処理施設整備等特別委員会

クリーンセンター次期中間処理施設整備等特別委員会では、平成23年1月19日に、埼玉県川口市の朝日環境センターと東京都葛飾区の葛飾清掃工場の2か所を訪問し、視察研修を行った。

朝日環境センターは平成14年12月に竣工し、ごみ焼却処理施設にリサイクルプラザが併設。ごみの焼却、資源化の他に環境問題についての啓発施設や余熱利用施設もある。焼却の方式はガス化溶融炉で溶融スラグを排出している。葛飾清掃工場は平成18年12月に竣工し、焼却専門の施設として最新の公害防止設備を有

する。焼却の方式は全連続焼却式火格子焼却炉で、そのあと溶融炉で溶融スラグを排出している。灰溶融炉を設置しているため、余熱利用はほとんどとされていない。両施設に共通することは、住宅地などが近いこと、環境対策と周辺地域対策に力を入れていることである。環境対策としては、煙突を100m以上とし、高温による完全燃焼・排ガスから粉塵除去、化学物質除去、そして脱臭を徹底して行っている。また、ごみの搬入方法や搬入経路についても周辺地域に配慮し、渋滞が起らないような方法で搬入している。一般的に、施設を管理する側にとっては、焼却の方式な



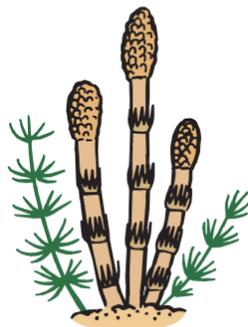
どコストやメンテナンスへの関心が高くなるが、周辺住民にとっては環境対策、周辺地域対策がどうなっているかが重要となる。今回の視察はその両面から大変に参考となった。本市における新しいクリーンセンターのあり方を検討するうえで参考にしたい。

副委員長 橋本 和治

発議案

▼印西市議会議員の費用弁償の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
〈可決〉

議員が公務のために旅行したときの日当について、時限を設けて支給しないこととしてきたが、依然として厳しい財政状況が続くことから、支給しない期間を2年間延長するもの。



請願

▼滝野循環バス補助金予算の執行に関する請願書 〈不採択〉

総務企画常任委員会に付託され継続審査となっていたが、2月8日に審査が行われ、審査の結果不採択となり、その後3月23日の本会議において不採択と決定した。

求める請願書 〈採択〉

印西市テレビ共同受信組合の組合員等で(株)広域高速ネット296加入契約者及び加入契約予定者の内、NHKの衛星放送を受信するものに対してNHK放送受信料の団体一括支払いに関する特例を受けられるように(株)広域高速ネット296に対し印西市が株主として要請するよう求めるもの

総務企画常任委員会に付託され、3月7日に審査した結果採択となり、3月23日の本会議において採択と決定した。

求める請願 〈不採択〉

建設経済常任委員会に付託され継続審査となっていたが、2月9日、3月8日に審査した結果不採択となり、3月23日の本会議において不採択と決定した。

▼米価暴落に歯止めをかけ、備蓄米40万トンの買い入れなど緊急対策の即時実施について意見書提出を求める請願書 〈不採択〉

建設経済常任委員会に付託され継続審査となっていたが、2月9日に審査した結果不採択となり、3月23日の本会議において不採択と決定した。

▼NHK放送受信料の支払いに関して、ケーブルテレビ配信の株式会社広域高速ネット296がNHK千葉放送局に対して行う団体一括支払いに関する特例を地域住民が受けられるように要請することを

▼TPP、FTA、EPAなど、輸入自由化推進路線の見直しについて意見書提出を求める請願書 〈不採択〉

文教福祉常任委員会に付託され継続審査となっていたが、1月12日に審査した結果不採択となり、3月23日の本会議において不採択と決定した。

議会日誌

2月

- 1 (火) 印西地区衛生組合議会
- 2 (水) 千葉県北総地区市議会正副議長会臨時会
- 3 (木) 印西地区消防組合議会
- 4 (金) 印旛管内市議会正副議長連絡協議会定例会
印旛利根川水防事務組合議会
- 7 (月) 会派代表者会議
議会運営委員会
印旛郡市広域市町村圏事務組合議会
千葉県後期高齢者医療広域連合議会
- 8 (火) 総務企画常任委員会
- 9 (水) 建設経済常任委員会
- 14 (月) 平成23年第1回定例会(～3月23日)
議会だより編集委員会
- 15 (火) 全員協議会
- 18 (金) 長門川水道企業団議会
- 22 (火) 議会だより編集委員会
- 23 (水) 予算審査特別委員会
- 28 (月) 予算審査特別委員会(～3月4日)

3月

- 7 (月) 総務企画常任委員会
- 8 (火) 建設経済常任委員会
- 9 (水) 文教福祉常任委員会
- 10 (木) ニュータウン等対策特別委員会
- 16 (水) 全員協議会
- 23 (水) 議会運営委員会

4月

- 14 (木) 千葉縣市議会議長会定期総会

お知らせ

請願・陳情の提出はお早めに

請願・陳情書はいつでも提出できますが、平成23年第2回定例会(6月議会)で審議される請願・陳情書の提出期限は、5月31日正午(予定)です。

提出する場合は、事前に議会事務局までお問い合わせください。

一般質問の閲覧

平成23年第2回定例会(6月議会)で行われる一般質問(個人)の内容は、6月2日(木)以降ホームページに掲載する予定です。

東北地方太平洋沖地震 災害地支援

印西市議会では、東北地方太平洋沖地震による被害が大きかった被災地が、一日も早く復旧・復興ができることを願い、義援金として全国市議会議長会を通して支援させていただきます。